

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先) (電話照会先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	100株
公告掲載方法	日本経済新聞
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	9513

【単元未満株式の買取請求について】

単元未満株式(100株未満の株式)については、当社に時価でご売却いただける制度(単元未満株式買取請求の制度)がございます。

証券保管振替制度をご利用の場合には、お取引の証券会社を通じての手続きとなりますので、お取引の証券会社までお問い合わせいただきますようお願い申し上げます。

証券保管振替制度をご利用でない場合には、株主名簿管理人までお問い合わせください。



電源開発株式会社

〒104-8165
東京都中央区銀座六丁目15番1号
TEL:03-3546-2211(代表)

<http://www.jpowers.co.jp>

当社ホームページでは、経営方針や株式事務のご案内など、株主・投資家の皆様向け情報を掲載したページもご用意しています。

電源開発(株)は「チーム・マイナス6%」に参加しています。



電源開発株式会社



株主通信

56

第56期 株主通信

平成19年4月1日～平成20年3月31日

CONTENTS

社長インタビュー P- 1

J-POWERグループ事業紹介 P- 7

財務情報 P- 9

事業所紹介「奥清津発電所」／見学会 P-13

(特報) 大間原子力発電所
原子炉設置許可・工事着工 P-15

シリーズ～エネルギーと環境～ P-16

株式の状況／会社概要 P-17

コミュニケーションひろば P-18

「エネルギーと環境の共生」を基調とした事業展開を通じて持続的な成長を追求し、魅力的な安定成長企業となることを目指していきます。

代表取締役社長
中垣 喜彦
Nakagaki Yoshihiko



J-POWERの企業理念

わたしたちは人々の求める
エネルギーを不断に提供し、
日本と世界の持続可能な発展に貢献する

- 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
- 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
- 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
- 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
- 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

Q 現在の事業環境と新たな経営計画の特徴を教えてください。

A 当社が全株式の上場を果たしてから4年が経過しようとしています。この間、株主をはじめとした皆様の厚い信頼と支援のもとに、当社グループは着実に事業成果を積み重ねてきました。この中で、平成17年度から平成19年度までの3ヶ年間は中長期経営計画にて掲げた連結経常利益550億円以上（期間平均）、連結自己資本比率23%以上（平成19年度末）という経営目標を達成することができました〔10頁参照〕。

しかし、近年の当社を取り巻く事業環境は、必ずしも楽観視できるものではありません。とりわけ地球温暖化への対応は重要な課題です。平成20年は京都議定書で定めたCO₂削減目標（『先進国全体の温室効果ガス6種の合計排出量を平成2年に比べて少なくとも5%削減する』）がスタートする年であり、目標を達成するためにもより一層の努力が求められます。また、国内電力市場の伸び率は今後年率1%程度と、低い数値で推移することが予想されているほか、BRICsの経済成長等によって資源調達の不確実性も増大しています。

こうした「地球温暖化問題」「電力需給の見通し」「不確実性の増大」といった課題は、いずれも長期間にわたって事業に影響を及ぼすものです。そこで、平成20年度から始まる新しい経営計画では、**目標期間を見直し、従来の3年から5年**としました。5年という期間は、課題を克服する新たな技術を見出し、「エネルギーと環境の共生」の実現に向けて、長期にわたり持続的に成長するために必要な期間でもあります。

Q 新経営計画の具体的な内容について教えてください。

A 新経営計画では、「発電設備規模の着実な増強」「技術革新と新たなプロジェクトの創造」「事業資産の価値向上」「グローバルな事業展開」「発電をコアとしたビジネスの多様化」の5つを重点政策に掲げています〔図1参照〕。

『発電設備規模の着実な増強』についてですが、当社のコア事業である国内卸電気事業の増強を実施していくということです。建設中の磯子新2号機と大間原子力発電所は、当社の中長期的な利益成長の柱となるとともに、「エネルギーと環境の共生」に資するプロジェクトです。磯子火力発電所新2号機は平成21年度の営業運

転開始に向けて建設中で、完成すればこれまでで最もクリーンかつ、国内最高水準の発電効率を誇る石炭火力発電所になります。

また、大間原子力発電所は発電時にCO₂が排出されないクリーンな発電設備として本年5月に着工しており [15頁参照]、平成24年3月の営業運転開始を目指します。同発電所の運転開始は電力の安定供給に貢献し、当社の収益にも大きく貢献することは間違いありません。



磯子火力発電所完成予想図



EAGLE

『技術革新と新たなプロジェクトの創造』についてですが、石炭火力発電所を主力とする当社では、地球温暖化対策への布石として石炭ガス化技術開発を推進しております。これは、固体である石炭を気体であるガスにして高効率の発電を実現する技術で、CO₂排出量を大幅に削減できます。地球温暖化防止と石炭火力発電を共生させる技術として、現在北九州市でパイロット試験設備「EAGLE」を稼働中であり、今後の実用化を目指しております。

今後、成長していくためにきわめて重要になるのが

『グローバルな事業展開』です。現在、10年ほど前から展開している海外IPP事業（Independent Power Producer：独立系発電事業者）が軌道にのりつつあり、確かな手ごたえを感じています。当社が海外IPP事業に積極的に取り組むのは、国内市場以上に高いリターンが期待できるからです。国内電力市場の伸びが低水準に推移する中、経済成長率が大きい発展途上国や電力の自由化が進む先進国は成長が見込める市場です。このフィールドでは、当社の強みである技術力と国内発電事業で培った経験、海外コンサルティング事業の知見を最大限に活かすことができます。今後は、タイ、中国、米国といった国々における事業に積極的な投資を行うことで約100億円の利益創出を見込んでおり、さらに確実な上乗せを図り、第2の柱へと育てていく考えです。



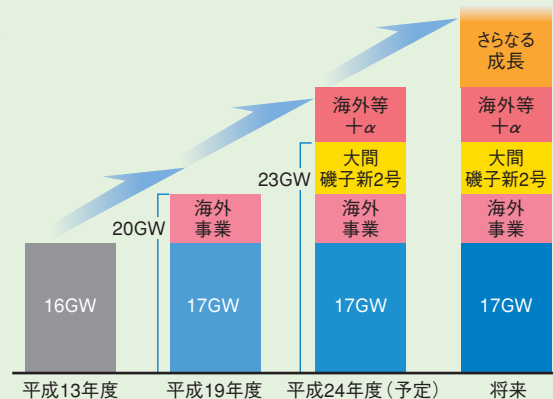
カエンコイ2ガス火力発電所（タイ国）

この新経営計画で掲げた5つの重点的取り組みを進展させるための投資は約1兆円に達する見通しですが、この投資は、その先の大きな収益力につながると考えております [図2参照]。なお、これらの投資を実施するために多額の資金が必要となりますが、そのためには信用力の維持が重要となります。当社の格付は、国内外の格付機関から、他の電力会社と同等の最高レベルの評価を取得しております。

【図1】

新たな成長に向けて ~成長実現のための5つの重点的取り組み~

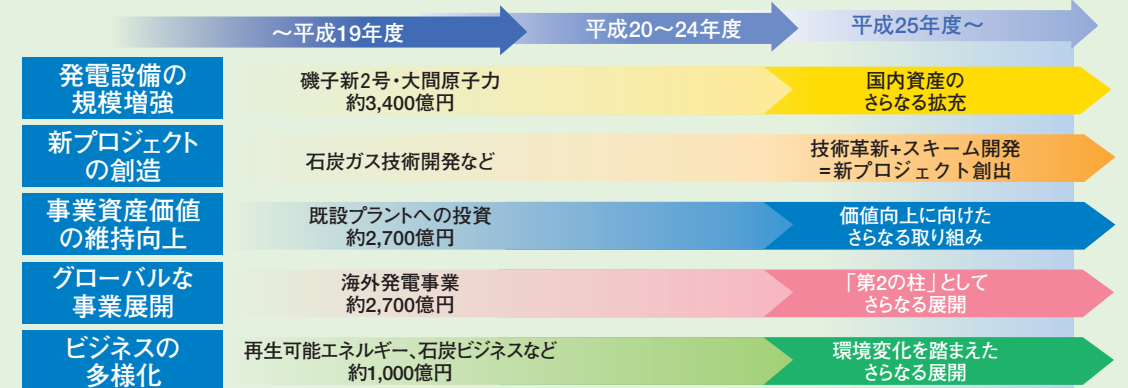
- I 発電設備規模の着実な増強
磯子新2号・大間原子力・大間幹線の建設
- II 技術革新と新たなプロジェクトの創造
石炭ガス化・燃料電池・CCS※
- III 事業資産の価値向上
既設水力・火力・送変電設備
- IV グローバルな事業展開
海外発電事業による収益増大
- V 発電をコアとしたビジネスの多様化
再生可能エネルギー、石炭ビジネスなど



※CCS (Carbon Capture and Storage) …二酸化炭素回収・貯留

【図2】

持続的成長を実現するための投資の計画



※上記は現時点での概算値であり、個別に機関決定したものではありません。

Q 最終年度である平成24年度に定めた経営の数値目標について教えてください。

A 連結経常利益を600億円以上に、そして、連結自己資本比率を現在から3%上げて26%以上にする、というのが、新経営計画最終年度に向けた数値目標です [図3参照]。

一見すると、これまでの目標と比べても、それほど大きな成長を見込んでいないように映るかもしれませんが、しかし、当社の事業は、短期間で急成長する性質のものではありません。また、前述したように、当社の事業展開には事業環境の変化に伴うさまざまな障壁が存在します。その意味で今回の目標数値は、向かい風ともいえる環境をクリアしたうえで、さらなる利益を追求したものです。

確かに新規設備が投入されるまでの間は、利益は現状レベルで推移する予定です。しかし、建設中の新石炭火力発電所の「磯子火力発電所新2号機」や、海外IPP事業による海外発電所の営業運転開始で、3年後、5年後にはかなり利益創出力が高まると考えております。

当社は設備形成による連結経常利益の拡大を経営目標としていますが、同時に全体の資産効率についてもしっかり確認していく必要があると考えます。そこで当社では、**資産収益力をチェックするための管理指標として「ROA」**（総資産経常利益率＝経常利益÷総資産×100）を採用しました [図3参照]。

[図3]

経営課題を踏まえた、新たな経営目標

経営目標	連結経常利益	持続的な経営努力による利益の成長	平成22年度	550億円以上
			平成24年度	600億円以上
	連結自己資本比率	設備形成期のバランスシートマネジメント	平成22年度	25%以上
			平成24年度	26%以上

連結総資産経常利益率 (ROA) 管理指標

平成20年～平成22年度
2.4%

平成23年～平成24年度
2.5%

Q 事業の成果としての利益還元の方、そして最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 当社の事業は、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に発電所等の基幹設備に投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴です。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識のもと、自己資本の充実を図ってまいります。

当社は、オンリーワン企業として他のエネルギー事業者とは異なる経営パフォーマンスを発揮し、先にあげた5つの重点的取り組みを中心とする持続的な経営努力により、企業価値を高めてまいります。そしてその成果の配分については常に、当社を支える株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様適切に配分することによって、皆様の期待と信頼に応えてまいります。

株主の皆様に対しては、当社ビジネスの特徴を踏まえ、安定した配当の継続を最も重視しつつ、新たな事業の拡大成長によって得られた成果の還元により、配当の充実に努めてまいります。

当社の経営姿勢や事業展開については、常にオープンなコミュニケーションを重視するとともに、株主の皆様からの提案や意見に対しては、その姿勢に基づき対話を欠かさないようにしていく所存です。今後とも変わらぬ長いお付き合いをどうぞよろしくお願い申し上げます。





J-POWERグループ事業紹介

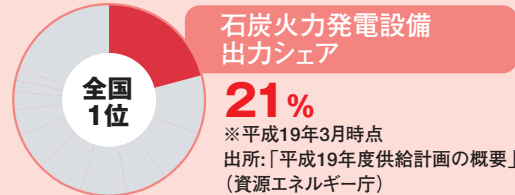
日本で唯一、発電所と電力ネットワーク上重要な送変電設備を全国に保有しているJ-POWER(電源開発株式会社)は、昭和27年に設立された電気の卸売り会社です。設立以来、一般電気事業者(10電力会社)に低廉かつ安定した電力を供給してきました。また、海外での電力関連コンサルティングや発電事業にも取り組んでおり、国内にとどまらず海外での経済発展と人々の生活の向上にも貢献しています。

国内電力事業

火力発電

当社売上の約6割を占める事業の柱

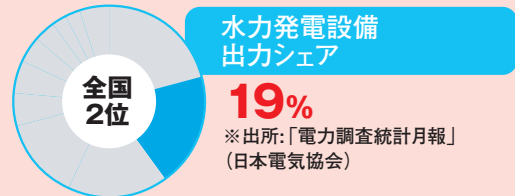
■石炭火力の発電設備出力(約780万kW)
コスト競争力を背景にベース電源として高い設備利用率を確保



水力発電

ピーク対応に不可欠な電源

■発電設備出力(約860万kW)
大規模貯水池を有する発電所を多く保有し、柔軟なピーク対応力を有する



送変電

地域間をつなぐ基幹設備

■巨長約2,400kmに及ぶ基幹送電線や周波数変換所など、日本の電力ネットワークの要となる設備を保有し、広域電力流通および系統の安定運営に寄与

原子力発電

平成20年4月に原子炉設置許可を得て、5月に着工

■フルMOXのABWR※として原子燃料サイクル上の重要な役割を担い、日本のエネルギーセキュリティに貢献
※全炉心にウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料を用いることが可能な改良型沸騰水型軽水炉

自由化対応ビジネス

■卸電力市場での販売(平成17年度～) ■IPP(独立系発電事業者) 電源 約52万kW
■PPS(特定規模電気事業者) 向け卸電源 約32万kW

海外発電事業 「第2の柱」として、事業規模と収益貢献の拡大に取り組む

- 電力需要の高い成長が見込める、タイをはじめとする東南アジア、米国および中国を中心にIPPに参画。
- 営業運転中のIPPプロジェクト5ヶ国/地域、17件
海外発電出力(持分ベース)約282万kW(平成20年5月末現在)
- 平成19年12月 タイ…2件のガス火力発電所案件の落札
- 平成20年5月 米国…バーチウッド発電所の権益取得

新たなビジネス 発電事業をコアコンピタンスに据えながらビジネスの多様化に取り組む

- 石炭ビジネス…炭鉱開発プロジェクト、石炭の取引など
- 環境ビジネス…再生可能エネルギーの開発
風力エネルギー(営業運転中の発電所 国内9ヶ所、出力合計約21万kW)、バイオマス発電など

多角化事業

国内67ヶ所の発電所をはじめ、本州と北海道、四国、九州のそれぞれの間を結ぶ高圧送電線を有しています。また、海外でも積極的な事業展開を行っています。

国内の設備(平成20年3月末現在)

- 水力発電所 ※計画中、建設中
- 火力発電所(地熱含む) ■水力発電所
- + 風力発電所 ■火力発電所
- ◆ IPP(独立系発電事業者) ■原子力発電所
- ◆ PPS(特定規模電気事業者)向け ■送電線
- 送電線(巨長)
- 変電所(変換所含む) (その他、グループ専用の通信設備および関連会社が保有する設備があります)
- ❖ 研究所等



海外の事業展開(平成20年3月末現在)

▲ 海外事業所 ■ 事業を展開している国(過去分含む)



(注)国内・海外いずれも連結子会社含む

経常収益

6,093億円
(前期比3.9%増)

●売上高(営業収益)

水力は渇水の影響(出水率112%→85%)などにより減収があったものの、火力の高稼働により前期比2.5%増の5,878億円

●営業外収益

スペイン風力会社の売却や海外発電事業などによる持分法投資利益の着実な貢献などにより前期比65.6%増の215億円

経常費用

5,665億円
(前期比6.7%増)

●営業費用

修繕費などは減少したものの、火力の高稼働および石炭価格の上昇などによる燃料費の増加などにより前期比8.2%増の5,371億円

経常利益・当期純利益

経常利益

429億円
(前期比22.8%減)

当期純利益

293億円
(前期比16.7%減)

渇水により、渇水準備引当金の取崩しを実施

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
営業収益	587,780	573,277
電気事業営業収益	531,764	523,782
その他事業営業収益	56,016	49,494
営業外収益	21,543	13,011
受取配当金	1,567	1,384
受取利息	1,213	899
有価証券売却益	3,911	—
持分法による投資利益	8,879	5,560
その他の営業外収益	5,972	5,167
経常収益合計	609,324	586,289
営業費用	537,056	496,136
電気事業営業費用	477,869	444,463
その他事業営業費用	59,186	51,673
営業外費用	29,394	34,639
支払利息	22,749	22,585
その他の営業外費用	6,644	12,054
経常費用合計	566,450	530,775
経常利益	42,873	55,513
渇水準備金引当又は取崩し	△595	756
税金等調整前当期純利益	43,469	54,757
法人税、住民税及び事業税	15,962	18,461
法人税等調整額	△1,829	1,431
少数株主利益又は損失	24	△302
当期純利益	29,311	35,167

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,252	157,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,518	△155,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,174	△2,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	331
現金及び現金同等物の増加・減少額	1,056	△3
現金及び現金同等物の期首残高	34,575	28,874
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	—	5,704
現金及び現金同等物の期末残高	35,631	34,575

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

■連結株主資本等変動計算書(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	152,449	81,849	210,713	△56	444,956	14,271	△4,131	6,090	16,230	1,468	462,654
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△9,993	—	△9,993	—	—	—	—	—	△9,993
当期純利益	—	—	29,311	—	29,311	—	—	—	—	—	29,311
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7	—	—	—	—	—	△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△12,336	△2,628	851	△14,113	267	△13,846
連結会計年度中の変動額合計	—	—	19,318	△7	19,310	△12,336	△2,628	851	△14,113	267	5,464
平成20年3月31日残高	152,449	81,849	230,032	△64	464,266	1,934	△6,759	6,941	2,116	1,735	468,118

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

3ヶ年経営目標の達成

平成17年度から平成19年度の3ヶ年経営目標(平均連結経常利益、連結自己資本比率)につきましては、これを達成いたしました。

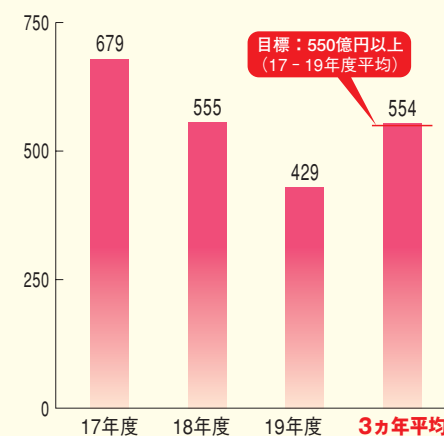
連結経常利益

目標：550億円以上(17-19年度平均)
実績：554億円

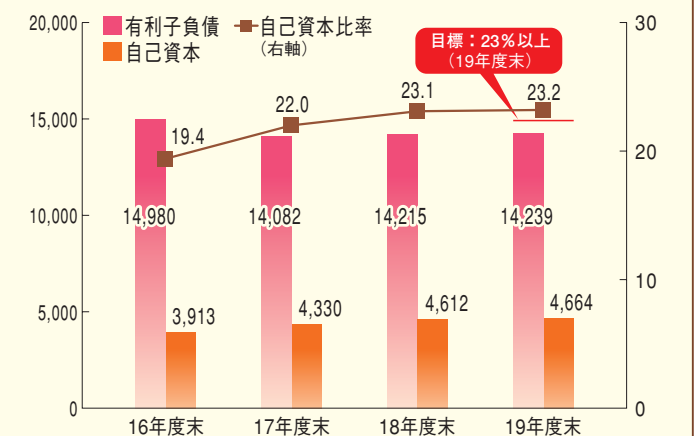
連結自己資本比率

目標：23%以上(19年度末)
実績：23.2%

■連結経常利益(単位：億円)



■連結自己資本比率(単位：億円/%)



■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部		
固定資産	1,864,374	1,861,818
電気事業固定資産	1,265,497	1,351,994
水力発電設備	450,635	469,750
火力発電設備	504,468	555,959
内燃力発電設備	14,141	15,471
送電設備	229,312	242,675
変電設備	34,310	36,581
通信設備	9,289	9,626
業務設備	23,339	21,928
その他の固定資産	40,270	33,682
固定資産仮勘定	327,429	248,710
建設仮勘定及び除却仮勘定	327,429	248,710
核燃料	10,310	—
加工中等核燃料	10,310	—
投資その他の資産	220,866	227,430
長期投資	165,015	180,325
繰延税金資産	51,777	43,094
その他の投資等	4,222	4,223
貸倒引当金(貸方)	△149	△213
流動資産	148,756	137,976
現金及び預金	33,961	35,029
受取手形及び売掛金	44,650	47,204
短期投資	2,983	376
たな卸資産	25,329	20,783
繰延税金資産	5,655	5,421
その他の流動資産	36,253	29,214
貸倒引当金(貸方)	△77	△53
資産合計	2,013,131	1,999,794

資産の部
総資産
2兆131億円
 減価償却の進行による減少はあったものの、磯子新2号機および大間原子力関連工事などへの設備投資などにより、前期末から133億円の増加

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

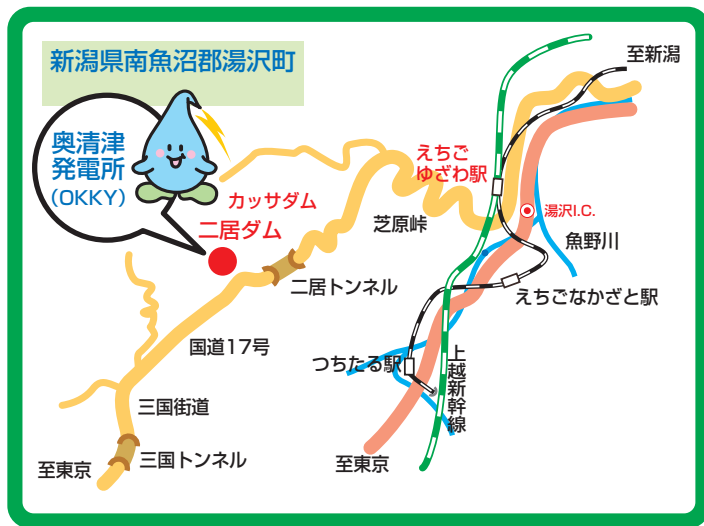
(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
負債の部		
固定負債	1,276,354	1,193,139
社債	602,903	573,229
長期借入金	624,495	576,615
退職給付引当金	39,083	32,611
その他の引当金	553	474
繰延税金負債	1,462	1,260
その他の固定負債	7,856	8,948
流動負債	267,097	341,844
1年以内に期限到来の固定負債	101,565	173,638
短期借入金	6,126	2,115
コマーシャル・ペーパー	88,949	95,944
支払手形及び買掛金	14,790	13,248
未払税金	11,407	8,752
その他の引当金	555	528
繰延税金負債	2	21
その他の流動負債	43,700	47,595
特別法上の引当金	1,560	2,155
濁水準備引当金	1,560	2,155
負債合計	1,545,012	1,537,140
純資産の部		
株主資本	464,266	444,956
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	230,032	210,713
自己株式	△64	△56
評価・換算差額等	2,116	16,230
その他有価証券評価差額金	1,934	14,271
繰延ヘッジ損益	△6,759	△4,131
為替換算調整勘定	6,941	6,090
少数株主持分	1,735	1,468
純資産合計	468,118	462,654
負債・純資産合計	2,013,131	1,999,794

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

負債の部
有利子負債総額
1兆4,239億円
 (前期末比23億円増)
 社債の発行などにより、当期末の負債総額は1兆5,450億円(前期末比79億円増)

日本最大級の“揚水式水力発電所”



奥清津発電所

昭和53年に運転を開始。25万kWの発電機4台を持つ100万kWの発電所として、伸びつづける首都圏の電力需要に役立ってきました。



奥清津第二発電所

平成8年に運転を開始。発電電動機2台で60万kWの発電を行っています。最新鋭の可変速機を1台擁しています。



「奥清津発電所」ホームページのご案内



電力ミュージアム内の紹介や発電所でのイベント情報などを発信しております。



アクセスはこちら

<http://www.jpower.co.jp/okky/index.html>

最大出力160万kWを誇る首都圏の電力需要を担う重要な発電所!



「奥清津発電所」は、日本で2番目に大きな揚水式水力発電所です(平成19年度)。上下に2つのダム(カッサ・二居)を持ち、その間の有効落差470mを利用することで最大160万kWの発電を行っています。

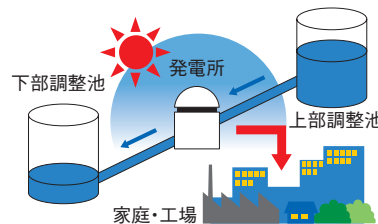
奥清津・第二の両発電所で作られた電気は、すべて東京電力の新新潟幹線により関東方面へと送られていき、首都圏のピーク時の電力需要を担う重要な発電所として活躍しています。

奥清津発電所は、Okkyuの愛称で「見て、触って、感じて」をテーマにした発電所として一般公開しています。湯沢の雄大な緑と水に囲まれた中、充実の体験型ミュージアムや展望台などで子どもから大人まで楽しめる観光スポットです。

揚水発電の仕組み

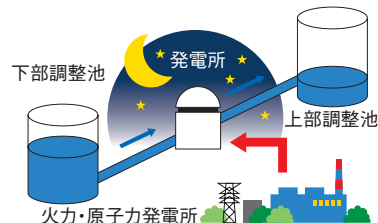
発電運転(昼間)

日中、電気の消費が多い時、上部調整池から下部調整池へ水を落とし、発電します。



揚水運転(夜間)

夜間、電気の消費が少ない時、下部調整池から上部調整池へポンプで揚水します。



働く社員の声

安定的な電力供給によって、皆様の暮らしに安心を



(株)JPハイテック 東日本カンパニー 奥清津事業所

渡部 悦也



雪降ろし現場



冬の奥清津発電所

ここは年間降雪量18m、積雪深は最大4mにも達する豪雪地帯ということもあり、できる限りの設備は積雪に耐える構造としていますが、一部は屋外に設置せざるをえず、冬期の豪雪時には写真のように「人海戦術」で雪降ろしをして変圧器(※)を守ることもあります(※変圧器:発電機で作った電気を送電用の電圧まで昇圧させる設備)。

このように、豪雪や台風などの厳しい天候との戦いを強いられることもありますが、いかなる時も安定して電気をお届けするためには、日々の点検や保守が欠かせません。それが私たちの使命でもあります。その使命を果たすには、地道ながらも誠実にかつ確実に仕事を遂行することが何より重要です。今後も常に設備の状態を健全に保ち、安定的に電力を供給しつづけることにより、皆様の暮らしに安心をお届けしていきたいと思っております。

株主様向け施設見学会のお知らせ

今回はこの「奥清津発電所」の施設見学会を開催いたします。

開催日:平成20年9月12日(金)

多くの皆様のご応募をお待ち申し上げます。

詳細は、同封の「施設見学会(奥清津発電所)募集のお知らせ」をご覧ください。

「磯子火力発電所」(2月8日)の開催報告

当日は、多くのご応募の中から厳正な抽選で選ばれた方が参加されました。約2時間にわたるスケジュールでは、「磯子火力発電所」の沿革や設備機器の説明に、皆さん熱心に聞き入れ、質疑応答の時間でも技術的かつ専門的な質問が出されました。以下に当日ご協力いただいたアンケートの自由記載欄から、ご感想を紹介いたします。

- 石炭火力発電所の仕組みと環境への配慮がよくできており、安心、安全な施設であることが理解できました。日本に、このような施設が多く建設運営されたり、諸外国でもこのような施設が造られれば良いと思いました。
- 考えていたよりも清潔感のある建物でびっくりした。狭い敷地を有効的に活用。遠い三溪園からの景観を考慮した煙突など素晴らしい。J-POWERの株主であることが自慢できるような姿勢を維持してほしい。
- もう少し素人向けの基礎的な説明もほしかった。しかしとても興味深かったので、また違う切り口で企画してもらえたらうれしい。
- 石炭がエネルギー資源として、これほど利用されているとは、勉強不足でした。見学会に参加させてもらって、感謝しております。ありがとうございました。



タービンの大きさに驚きの声が上がります



説明に熱心に耳を傾ける



建屋屋上から周囲を見渡す



大間原子力発電所 原子炉設置許可・工事着工

～原子力事業者として高まる社会的使命～

当社最大の発電ユニットとなる大間原子力発電所の建設推進は、当社の永きにわたる宿願でありましたが、この春、同プロジェクトは大きく前進いたしました。

同発電所については、平成16年3月に原子炉設置許可を申請し、国より安全審査が行われてきましたが、この度審査を終了し、平成20年4月23日に経済産業大臣より原子炉設置許可を得て、5月27日には着工いたしました。

大間原子力発電所の建設計画は、フルMOX-ABWRとして原子燃料サイクル上の重要な役割を担い、日本のエネルギーセキュリティに貢献するプロジェクトであります。今後、平成24年3月の営業運転開始に向け、安全確保を最優先に地域の皆様に信頼いただける発電所の建設を進めてまいります。



大間原子力発電所
完成予想図



甘利経済産業大臣から
原子炉設置許可書を受領する中垣社長

大間原子力発電所の概要

所在地	青森県下北郡大間町
電気出力	138.3万kW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	低濃縮ウラン燃料、ウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX) 燃料
営業運転開始予定	平成24年3月

当社は平成20年4月30日、大間原子力発電所の建設計画に係る原子炉設置許可に伴う原子力事業者としての社会的使命、また、先般の政府による、当社株式の買い増しに関わる外為法上の審査に伴う勧告（注：5月13日付で中止命令へ）および財務大臣・経済産業大臣の談話を踏まえ、公開企業として株主の皆様との対話を一層深める努力を払う観点から、コーポレート・ガバナンスについて、取締役会による監督と監査役会による監視という両輪の機能を一層強化すべく、以下の経営体制強化策を発表しております。

- 1 取締役会への助言機能としてアドバイザリー・ボード設置
- 2 監査役会による監視機能の強化（代表取締役・取締役との意見交換の充実等）
- 3 従来の連結経常利益、連結自己資本比率という経営目標に加えて、資産効率を示すべく管理指標としてROAの導入
- 4 IR活動の強化・徹底（機関投資家、個人投資家向けの説明会・施設見学会の拡充等）による、株主の事業活動への理解促進
- 5 平成21年度の実施に向けて、取締役会の体制の充実（社外取締役の導入、取締役と執行役員の権限整理等）を検討



シリーズ
VOL.6

エネルギーと環境



楽しみながらエネルギーと環境について考える 「エコ×エネ体験プロジェクト」を開催!

J-POWERグループは、平成19年度より社会貢献活動の一環として「エコ×エネ体験プロジェクト」と題して「森や発電所などの実物に触れて、楽しみながらエネルギーと環境について感じてもらう、考えていただく」という環境学習支援プログラムを実施しております。奥只見発電所と周辺の豊かな自然林を舞台に、環境NPOの（財）キープ協会と協働で、参加していただく人に「より分かりやすく楽しい」プログラムとなることを目指しています。



小学生親子対象のツアーは昨年8月に、また大学生対象のツアーは昨年11月、今年は6月にそれぞれ実施しました。アンケートでも「自然と共存しながら発電が行われている事がよく分かりました。」「子供にも“自然を守る”という大切さが分かったことがとても印象的でした。」などのお声をいただきました。体験を通じて、人の暮らしを支える森と水力発電所のつながりを感じていただくことができたと思います。

これからも、森（環境）の大切さ、電気（エネルギー）の大切さを実感していただき、皆さんと一緒に楽しみながら学んでいきたいと思っております。

ただいま参加者募集中!

身近な秘境・奥只見「自然と電気」体験学習ツアー2008
(日帰りコース) 8月1日、31日
(1泊2日コース) 8月2～3日、29～30日
対象：親子(小学高学年)

詳しくは同封の『「自然と電気」体験学習ツアー募集のお知らせ』をご覧ください。

アクセスはこちら

<http://www.jpowers.co.jp/econe/index.html>



株式の状況

- (1) 発行可能株式総数…………… 660,000,000株
- (2) 発行済株式の総数…………… 166,569,600株
(自己株式15,171株を含む)
- (3) 株主数…………… 37,774名
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資比率	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
ザ チルドレンズ インベストメント マスター ファンド	16,498	9.90
ドイツ銀行 アーゲー ロンドン 610	9,557	5.74
日本生命保険相互会社	9,120	5.48
株式会社みずほコーポレート銀行	8,269	4.96
株式会社三井住友銀行	4,295	2.58
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・ピーエルシー	4,242	2.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,140	2.49
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	4,090	2.46
大同生命保険株式会社	3,658	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,418	2.05

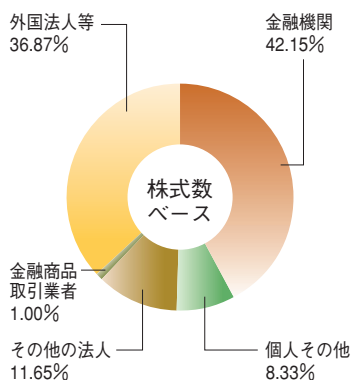
会社概要

- 商号
電源開発株式会社
- コミュニケーションネーム
J-POWER
- 設立
昭和27年9月16日
- 本店所在地
東京都中央区
銀座六丁目15番1号
- 従業員数
2,201名 (単体)
6,524名 (連結)
- 資本金
152,449百万円

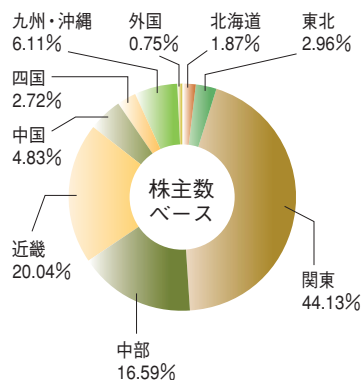
役員

- 代表取締役社長 中 垣 喜 彦
- 代表取締役副社長 太 田 信 一郎
- 常務取締役 北 沢 部 清 良
- 常務取締役 前 野 正 泰
- 取締役 島 田 梨 野
- 取締役 渡 部 正 肇
- 常任監査役(常勤) 堀 野 富 正
- 監査役 松 大 宮 康 陸
- 監査役 下 塚 原 秀 毅

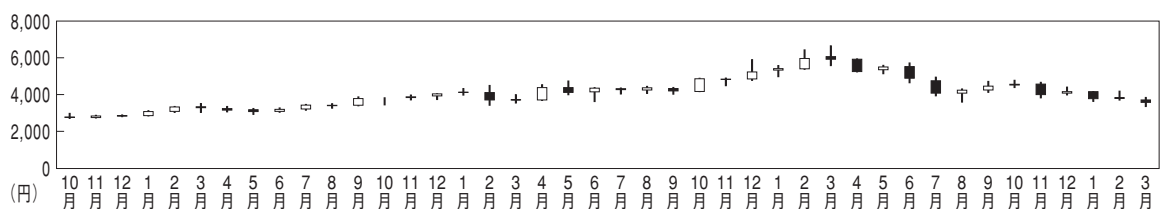
所有者別株式分布状況



地域別株主分布状況



株価チャート



(注) 平成18年3月1日に行われた1株を1.2株にする株式分割を反映し、分割前の株価は修正再表示されています。

「第56期中間株主通信」にて実施しました株主様アンケートに対し、10,827名の株主様からご回答をいただきました。ここに御礼申し上げます。

- 誌面が「分かりやすい」との評価が、前回の74.7%からさらに増え**85.5%**になりました。より多くの方に理解いただける誌面づくりをこれからも心掛けてまいります。
- 最もご要望が多かったのは、前回に引き続き「**施設見学会**」でした。今回の施設見学会は「**奥清津発電所**」にて開催いたします [14頁参照]。今後とも継続的に実施していく予定でございます。J-POWERグループでは地域の皆様とのコミュニケーションを目的に、以下のとおり当社施設をご覧いただけるイベントも実施しております。お近くの方は是非お越しください。

平成20年度 地域開放イベント開催予定一覧

※開催当日は全ての施設で見学ツアーがごございますが、先着順でのご案内となり、また人数に限りもごございますので、予めご承知おきください。



(施設見学ツアー [松浦])

施設名 (所在地)	開催予定日 (※下段は日時決定予定時期)	イベント概要 (予定) (施設見学ツアー以外の主なもの)	お問合せ先 (地域開放イベント担当)
磯子火力発電所 (神奈川県横浜市)	10月頃 ※8月頃	荒天中止 キャラクターショー、屋台 (新2号機建設中のため、イベントスペースに制約がございます)	企画・管理グループ TEL:045-761-0281
高砂火力発電所 (兵庫県高砂市)	11月3日(祝) ※8月頃	雨天中止 キャラクターショー、屋台、 縁日風のゲーム、工作体験	企画・管理グループ TEL:079-447-1301
竹原火力発電所 (広島県竹原市)	6月8日(日) [実施済]	— キャラクターショー、屋台、そば打ち実演、 もちつき、地元中学校吹奏楽部演奏会	企画・管理グループ TEL:0846-27-0211
橋湾火力発電所 (徳島県阿南市)	10月26日(日) ※7月頃	雨天決行 著名人によるトークショー、 サイエンスショー、屋台 [PR施設「ワンダーランド」にて四国電力株と共催]	企画・管理グループ TEL:0884-34-3221
松島火力発電所 (長崎県西海市)	10月上旬頃 ※8月下旬頃	小雨決行 つり大会、マイベースマラソン& ウォーク大会 [地元自治体との共催]	企画・管理グループ TEL:0959-22-2111
松浦火力発電所 (長崎県松浦市)	10月又は11月 ※7月上旬頃	小雨決行 キャラクターショー、屋台、 地元よさこい踊り、クルージング (平成19年度実施内容)	企画・管理グループ TEL:0956-72-1201
石川石炭火力発電所 (沖縄県うるま市)	10月頃 ※7月頃	小雨決行 キャラクターショー、エイサー、 遊覧船、ミニSL、ストラックアウト (平成19年度実施内容)	企画・管理グループ TEL:098-964-3711
若松総合事業所 (福岡県北九州市)	10月5日(日)	荒天中止 キャラクターショー、屋台、縁日風のゲーム、 工作体験、乗馬体験 (近隣乗馬クラブによる)、 ミニSL乗車体験	総務グループ TEL:093-741-0931

アクセスはこちら http://www.jpowers.co.jp/open_day (決定次第、更新いたします)

株主の皆様とのコミュニケーションの一環として、別添のアンケートへのご協力をお願い申し上げます。
今回は、「**J-POWERオリジナル絵はがきセット**」をもれなく進呈いたします。
今後とも、皆様からいただいたご意見・ご要望をもとにIR活動(投資家向け広報活動)のさらなる充実を図ってまいります。